

ることによりSDGsの目標達成にも資するものと考えております。

さらに、政策の基本目標である「産業振興によるやりがい・稼げる仕事の場の創出」、「まちの魅力を活かした新たな人と企業の呼び込み」、「結婚・出産・子育て・教育環境の整備充実」、「持続可能な地域社会の創造」により、地域が自ら創意工夫、地域の個性を最大限に発揮し、地域資源を活用した地方創生の取り組みを強化していきたいと考えております。

子育て・教育支援

私自身、子育て世代の代表として、山口県一の子育てしやすい制度と環境を作りたいと考えています。

若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望が叶うよう、町民が安心して妊娠・出産するための環境整備づくりを継続して行つてまいります。

学校給食費の無料化については、経常的な財源等の確保もありますので、次年度以降に財源の確保ができ次第、段階的に取り組んでいきたいと考えております。

教育においては、GIGAスクール構想の実現に向けて時代に即したICT教育を引き続き推進し、小中学校に貸与する一人1台タブレットの有効活用をしたいと考えております。

また、学力向上と英語教育や将来のUターンを促すための郷土愛を育む機会の充実を図り、ハワイとの語学・文化・歴史交流も深めてまいりたいと考えております。

さらに、現在、山口大学、大島商船高等専門学校とで包括連携協定により地域社会の発展、産業・教育振興への連携協力を行っておりますが、新たに山口県立大学、周防大島高校と本町との3者による包括連携協力に関する協定により、さらなる地域の活性化と相互の発展に取り組んでまいりたいと考えております。

防災対策

昨年の「令和2年7月豪雨」のように、地域によってはこれまでに経験したことがない豪雨に見舞われ、大きな被害をもたらす自然災害を目の当たりにすることも頻繁になった今日、自治体への課題は地域防災力の強化と共により、コロナ禍での避難所のあり方などに、コロナ禍での避難所のあり方など幅広い対応も求められております。

地域住民の「安心・安全」を確保するためには、これまで以上の防災対策、災害対策が必要となることから、地域が主体となつて取り組む実効性のある自主防災組織の育成支援や「自助」「共助」「公助」それぞれの役割の意識付けなどを重点的に取り組む必要があります。

ます。

また、個人、地域コミュニティ、民生委員等の地域の福祉や消防組織、そして自治体との連携強化やボランティア等の人材育成とともに、支え合いや避難行動などにおいても本町の特性を生かせる防災機能を確立していきたいと考えております。

これら3つの重点政策の取り組みにつきましても、私に与えられた4年間、「勇気と真心で一緒に新しい生活の場所を創り、前例にとられない創意工夫で他の自治体にはない周防大島町だけの施策」を提案し、町民の皆さんが抱く希望や要望や意見を気楽に持ち寄り、全世代が主人公として共通意識を持てる工夫、仕掛けを考察し、提供していきたいと考えております。

周防大島町が、将来的に住みやすく魅力的である地域であるためには、今年45周年を迎える大島大橋の存在は欠かせません。人の往来や水道、情報網といったライフラインを支える橋を守ると共に、今後は架け替えも検討すべきと考えます。大きな夢ではありませんが、町民の皆さまと共に行い、引き続きながら各所に働きかけてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

※SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年9月の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択され、2030年を達成年限とし、17の目標(ゴール)と各目標の具体的な考えや到達点を示している169のターゲットで構成されています。

ワンテームディスカッションを開催しています

町民の皆さんが積極的に町政運営に参画する仕組みとして、町長自らが町民の皆さんのおところに出向き、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会「町長と意見交換会(ワンテームディスカッション)」を実施しています。

地域の方で、5〜10人程度の参加が見込まれる団体が対象です。(団体を構成してない場合でも、代表者(自治会長さん等)を決めて申し込むことができます)

申し込みの方法など、詳しくはお問い合わせください。

■問い合わせ

政策企画課 広報情報統計班
☎0820(74) 1007